

町議会とあなたを結ぶ

# 議会だより

# しらおい、

# 169

定例会7・9月会議号

2019年10月31日発行



今期最後の議会風景（令和元年第1回定例会9月会議・一般質問）

P 2～12 定例会9月会議 10人の議員が一般質問

P 13～17 委員会報告（常任委員会・特別委員会）

P 18 定例会報告／議会のうごき／会議予定／編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

# 令和元年 第1回定例会 9月会議 一般質問

# 町政を問う

## 前田 博之 議員

3ページ

- ① 教育振興について
- ② 株式会社白老振興公社について

## 吉田 和子 議員

4ページ

- ① 少子化対策について
- ② 受動喫煙・禁煙対策について

## 吉谷 一孝 議員

5ページ

- ① 町長公約「協働が深化する多文化共生のまちづくり」について

## 山田 和子 議員

6ページ

- ① 少子化における子どもを元気にする環境づくりについて

## 広地 紀彰 議員

7ページ

- ① 民族共生象徴空間開設を控えたまちづくりについて
- ② 白老らしい教育づくりについて

## 本間 広朗 議員

8ページ

- ① 産業振興について

## 森 哲也 議員

9ページ

- ① 町内の空き家の現状及び対策について
- ② 町内の福祉について

## 大淵 紀夫 議員

10ページ

- ① 町財政について
- ② 国民健康保険事業について

## 西田 祐子 議員

11ページ

- ① 移動困難者対策について
- ② 障がい者対策について

## 及川 保 議員

12ページ

- ① 「安全・安心なまちづくり」防災全般について

### 一般質問とは・・・

議員が本会議で、町政全般に関して質問を行い、新たな政策・施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をよりよい方向へ導くものをいいます。

- ・ 質問時間は、1人45分以内で、答弁の時間は含みません。
- ・ 一問一答方式を採用し、時間内であれば何度でも再質問ができます。

一般質問の項目は、定例会9月会議での質問を表記しています。  
なお、ページ別の項目で掲載していないものがあります。



# 問 株式会社白老振興公社の 解散決議はいつ行うのか

## 答 早期に臨時株主総会を開き 10月には結論を出したい



前田博之議員

問 振興公社は赤字経営を強い  
られているが経営状況は

町長 平成28年度から3カ年で  
617万円の赤字。今年度は4  
46万円の赤字が見込まれる。

問 4期連続の赤字経営に対す  
る、筆頭株主の町長見解は

町長 会社としては存続できな  
いと思っている。

問 町長は「解散を念頭に考え  
ている」と答弁しているが、振興  
公社解散の決議はいつ行うのか

副町長 早期に臨時取締役会及  
び臨時株主総会を開き、10月に  
は結論を出したい。

問 清算終了登記までに要する  
期間は

副町長 2カ月半から半年ほど  
かかる。

問 解散後は清算人が財産状況  
を調査し残余財産を分配する  
が、残余財産額の見込みは

副町長 平成30年度末では資本  
金4000万円を含めて782  
2万円が見込まれる。

問 解散後の新たな委託事業の  
受け皿となる体制や運営は

副町長 NPOや社団法人など

への事業委託を考えたい。

問 解散に伴う従業員の雇用確  
保と身分保障及び待遇は

副町長 これまでどおりの雇用  
と身分保障を行い、現状の待遇  
で働いてもらいたい。

問 従業員は厳しい環境の中で  
働いている。繰越利益剰余金が  
あることから、何らかの形で臨  
時的な給与として従業員に支給  
することは考えられないのか

副町長 株主総会に諮り、代表  
取締役として、従業員に対する慰  
労を形にできるようにしたい。

町長 今までの振興公社の町に  
対する貢献や役割を考えて、株  
主と相談して決めたい。



国語の授業風景（虎杖小1年生）

# 問 子供たちの教育に 財政資源を投資すべきでは

財政資源を投資すべきでは

## 答 生きていく力をつけるため 最大限保障しよう

生きていく力をつけるため  
最大限保障しよう  
財政を考えていく

問 町長は象徴空間周辺整備事  
業に特化して多額の財源を投入  
している。来年度から、駅の自  
由通路、観光インフォメーショ  
ン等の起債償還額や施設管理等  
のランニングコストに毎年約  
1億円の費用が見込まれる。次  
代を担う子供たちにツケを回す  
べきではない。

教育は未来への投資である。  
白老町の子供たちが心身共に健  
やかに育つための教育政策を進  
めるべきである。今こそ子供た  
ちの教育に予算を増額し、財政  
資源を投資すべきでは

副町長 子供が生まれ育ち、将  
来に向かって生きていく力をつ  
けていくため、町として最大限  
保障しよう、財政についても  
考えていきたい。

## 問 幼児の教育・保育における 給食費の無償化は

## 答 給食費のうち副食費を 国と町とで無償化する



吉田和子議員

問 白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略第2期策定における、白老町総合計画との整合性は。また、若い世代の結婚・出産・子育ての好環境づくりへの考えは

町長 次期総合計画策定で人口減少対策を含む地方創生を重点施策と位置づける。

副町長 一定の人口を保ち、持続可能な効果的施策を講じるとともに、若い世代が住みたい、働きたいまちづくりに取り組む。

問 白老町子ども子育て支援事業計画1期5年間の状況と課題、次期計画の目指す基本的な姿は

町長 本計画は幼児期の教育・保育、地域の子育て支援事業の計画である。各事業のニーズ量は確保されており、多様化するニーズを把握し充実を図る。

答弁 次期計画は教育・保育の環境及び支援事業を整備する。

問 国の制度として幼児教育の無償化が本年10月より実施され、給食費(主食費・副食費)は保護者負担となるが、無償化対応は

答弁 主食費は個人負担である。副食費は保護者負担補助制度に

より条件付きで免除対象となり、免除対象外の世帯には町独自で補助を行うことで無償化する。

問 保護者の就労状況の変化による、休日保育や放課後児童クラブの時間延長の要望への対応は

答弁 次期計画策定に向けての調査では、休日保育の希望は2割、時間延長の希望は3割ある。近隣市町村の状況を踏まえ、要望に対応すべく検討していく。

問 白老町子ども生活実態調査が実施された。貧困対策の充実や少子化対策が喫緊の課題では

副町長 少子化対策・子育て支援は重要な課題と捉え、早急に取り組む。



保育園の給食風景 (はまなす保育園)

## 問 受動喫煙対策強化の 条例制定を

### 条例制定を

## 答 北海道の動向を踏まえ 検討をしていく

### 検討をしていく

問 健康増進法が一部改正され1層の受動喫煙防止策が求められている。町は防止対策ガイドラインを策定したが、周知と活用は

答弁 ガイドラインは、広報や町ホームページへの掲載のほか、各施設での配布をしている。第1種施設向けの表示ステッカーの配布時に再度周知を図るなどしていく。厚生労働省の対策助成金の活用についても周知する。

問 今後ガイドラインの検証、町独自の条例策定の考えは

町長 ガイドラインは5年毎の見直しにとどめず、町内各施設やウポポイでの対応状況を考慮しながら検証をする。条例化に關しては、北海道で策定中の受動喫煙防止条例の動向を踏まえ、受動喫煙防止対策を実施する中で検討をしていく。

# 問 2期8年の総括を どのように捉えているか

## 答 財政健全化に取り組み 財政基盤の強化に努めてきた



吉谷一孝議員

問 2期8年の総括をどのように捉えているか

町長 財政健全化に取り組み、将来のまちづくりに必要な財政基盤の強化に努めてきた。また、地方創生にも全力で挑み、町民の皆様が安全安心に暮らせる、持続可能なまちづくりに向けた環境整備に励んできた。

問 多文化共生のまちの取り組みと町民への浸透度は

町長 これまでに、多文化共生シンポジウムをはじめ、白老みらい創りプロジェクトなど、さまざまな取り組みを進めてきた。多くの町民の意見を聞き対話することで、その理念は広く認知されてきていると捉えている。

問 2期目公約の達成状況と、未達成の項目とその理由、今後の方向性は

町長 公約の達成度をはかるために42の評価項目に分け、達成度をはかっているが、現時点において41項目が実施済みと捉えており達成率は97.6%である。未達成項目は、町立病院の改築の1項目のみとなっている。



対話会の様子（白老みらい創りプロジェクト）

町として長年の課題である町立病院のあり方については、町民のさまざまな声や、議会からの多面的な意見書などに正対しながら、改築に向けた検討を進めてきた。今後の病院改築の方向性については、現病院の経営改善と安定化を着実に図りながら、早期改築を目指していく考えである。

問 町長1期目の就任から今日までの財政状況をどのように捉えているか

町長 財政調整基金は2億1499万5000円から8億3025万7000円、特別会計を含めた起債残高は274億32

00万円から180億3100万円といずれも改善しており、財政健全化プランの取り組みを着実に実施してきた成果と捉えている。

問 政策推進に当たり、特に重点配分した施策は何か。また、その財源をどのように手当てしたのか

町長 地方創生に資する取り組みや、町民サービスの向上、安全安心につながる施策を重点に取り組んできた。その財源は、国・北海道からの補助金、交付金や町有地売り払い収入、過疎対策事業債などを最大限に有効活用してきた。

問 将来を見据えたまちづくりの根幹をつくり上げるべきと考えるが見解は

町長 これまで、町の財政基盤を強固なものにするように努めてきた。これまでつくり上げた基盤をもとに、健康のまちづくりの推進、若い世代の希望を叶える地域社会づくりを進めていく。

**問** アイヌ文化を学びながら  
自然の中で遊べる環境の整備は

**答** ウポポイ周辺で  
白老らしい方向性を出していく



山田和子議員

**問** 白老の子供の体力の現状は

**町長** 10年前に全国平均を下回っていた体力調査では、各学校の取り組みや工夫により、小学校の男女とも体力合計点が全国平均より高い結果である。

**問** 昭和の子供たちの体力と比べてどうか

**答** 文部科学省の調査によると、昭和60年ごろから低下傾向が続いている。

**問** 体力の低下の要因と社会的背景は

**町長** 生活様式や家庭環境の変化、外遊び、集団遊びの減少などが指摘されている。

**問** 少子化による小学校での体育授業・スポーツ少年団活動等における課題は

**町長** 竹浦小・虎杖小の体育授業を、2学年合同で行うなどの工夫をしている。スポーツ少年団活動は、地域ごとの活動が難しく統合により活動しているため、送迎が必要であることが課題である。

**問** 地域循環バス元気号のデマンド運行など、地域公共交通に予約アプリを活用し、便利にしては

**答** いろいろな声を聴き、バスも含めて町民皆さんが利用しやすい地域公共交通にしていいため、必要性を研究していく。

**問** 子育て支援において、ソフト面は充実しつつあるが、ハード面が不足している。学力向上の基盤となる素地づくりに外遊びは大切(下表)であるが、町の見解は

**副町長** 現実的に学校教育は時間に余裕がなくなっているが、子供の生活実態を把握してきた結果をもとに、学校教育及び生涯学習の役割の整理をつけながら、公園を含めて地域全体としての体力づくりの環境を考えていかなければならない。



体力テストの様子(萩野小)

**問** アイヌ文化を学びながら外遊びができる環境を整備しては

**町長** 体力づくりの重要性は認識している。白老町はアイヌ文化が身近にあり、アイヌ文化は自然との共生である。ウポポイと関連して休養林、ポロトの森で自然と触れ合い、五感を成長させ、体力づくり、学力づくりにも結びつけていきたい。教育委員会や学校と連携を取りながら、白老らしい方向性を出していきたいと考えている。

**【外遊びが子どもにとって大切な10の理由】**

1. 太陽光を浴びられるから
2. 管理能力がアップする
3. リスクを取ることを学ぶ
4. コミュニケーション能力・社交スキルが身につく
5. 想像力・発想力が豊かになる
6. 地球への理解が深まる
7. 集中力が高まって、ストレスが軽減される
8. 自分自身への理解が深まる
9. エネルギー放出の場
10. 夜、ぐっすりと眠れる

出典：NPO法人プレイグラウンド・オブ・ホープ

# 問 地域を自分たちで守る方を支援 できる簡易な補助金の創設を

## 答 住民自治の原則に基づき 利用しやすい制度を検討する



広地紀彰議員

問 民族共生象徴空間開設を控えたまちづくりについて、第5次総合計画の重点施策、まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題は

町長 多文化共生を掲げ、総合計画と総合戦略の整合性を図りながら、産業振興など地方創生の推進に向けて取り組んでいる。

問 総合戦略の評価指標のうち「象徴空間の整備に伴い経済的社会的活性化の実現が期待できると考える町民の割合80%」の進捗状況は

答弁 平成30年度の到達率は42・6%である。

問 本年2月、今井太志氏の講演で200人以上の雇用が見込まれることが報道された途端、町に二気にアパート用地の問い合わせがふえた事実がある。分かりやすい形で、町民へ経済効果を伝えることで、町内事業者の意欲の喚起、町民期待増を図るべきでは

答弁 関係機関の実践を踏まえながら対応していきたい。

問 オール白老交流体制の確立において、今後のボランティア

育成、白老愛を育むためにも、ウポポイの町民無料化が欠かせないのでは

副町長 町民利用料について、要請活動を行っている。引き続き実現に向け努力していく。

問 白老の活力創造に向け、子供から高齢者までの暮らしの共生を目指し実施された「がんばる地域コミュニティ応援事業」を評価する一方、地域を自分たちで守る方を支援できる、簡易に利用可能な補助金の創設については

町長 がんばる地域コミュニティ応援事業の評価検証により、住民自治の原則に基づき、町民が利用しやすい制度を検討していく。



がんばる地域コミュニティ応援事業報告会の様子

# 問 白老らしい学校づくりを

## 答 地域や保護者の願いを 踏まえて考える

問 白老町スタンダードやアウトメディアなど、町としての重点的な事業の成果と課題は

教育長 白老町スタンダードを策定し、秋田県能代市教育委員会と連携して授業改善に取り組み、授業スタイルが変化しつつある。

問 小中学校児童数の展望と学校配置などの課題対応は

教育長 当初策定した学校適正配置計画より速いペースで児童数が減少している。地域事情を考慮した教育環境のあり方を検討する。

問 児童数の減少に対応するだけが学校づくりではない。町内外の経験豊富な学校法人とも連携し、白老らしい新たな学校づくりを進めるべきでは

教育長 同等・同質の公教育の提供を前提に、地域や保護者などの願いを踏まえ、学校のあり方を考えていきたい。



本間 広朗 議員

## 問 魅力ある水産業にするための 施策が必要では

## 答 施策には経営の安定化と 所得の向上が重要

問 本町の漁業就業者数と平均年齢は

町長 平成31年4月現在のいぶり中央漁業協同組合の人数は、白老地区120名、虎杖浜地区62名、合計182名であり、平均年齢は53.5歳となっている。

問 国は2050年までに漁業者が全国で約半分になる予測をしている。高齢化による漁業者の引退、若い人の町外への流出などの影響で、担い手の確保が大きな課題であり、水産業の衰退につながると思うが、町の認識は

答弁 第1次産業の担い手確保は大きな課題であると認識している。水産業の活性化を図り、定住策につなげる必要がある。

問 魅力ある水産業にするため、若い人が就業しやすい環境をつくる施策が必要では

答弁 経営の安定化、所得の向上により、魅力ある水産業にすることが重要であると考えている。

問 栽培・放流事業による漁獲量の推移と市場取引価格は

町長 平成30年度の実績では、マツカワが16トン、ナマコは4



白老港での水揚げの様子

・6トンと、過去最高の漁獲量となっている。市場取引価格は、マツカワは前年度比161円減の1キロ当たり1191円である一方、ナマコは前年度比1716円増の7004円である。

問 栽培・放流事業で水揚げされた魚種のPRとブランド化を、スピード感を持って進めなければならぬと思うが現状は

答弁 PRとブランド化は、現在マツカワに特化している。札幌、函館、苫小牧などでの販売のほか、胆振の太平洋海域では、マツカワの事業展開の実施に協議会が助成し、販売促進を展開している。

問 水産改革関連法の施行による漁業協同組合、及び漁業者への影響は

町長 昨年12月に成立した改正法は、水産業において70年ぶりの抜本的改革であり、資源管理の強化をはじめ、漁業の成長産業化を目指す内容となっている。企業の参入の促進や、漁獲枠の配分方法など、漁業経営に対する影響は少なくないものと認識している。

問 空き店舗等活用と創業支援について、事業の相談件数と助成対象者数、創業店舗数は

町長 本年4月号の広報及び町のホームページ等で周知したところ、町内外から10件の相談を受け、4件の申請に対し事業採択をした。平成27年度の事業開始から今年度までに17件の事業採択を行い、そのうち3件が開業に向けて準備を進めている。

問 ウポポイ開設を見据えたクッタラ湖の活用とPRは

町長 クッタラ湖は、観光客の回遊性を高めるための拠点の一つとなることから、各種媒体を活用しながらPRをしていく。





森 哲也議員

## 問 町内の空き家の戸数は

答 空き家は283戸あり、生活環境に影響を及ぼす建物もある

問 町内にある空き家・特定空き家の件数は

町長 本年8月末現在で把握している空き家数は283戸あり、そのうち特定空き家に認定している建物は少ない。管理不全のために劣化が進み、周辺の生活環境に影響を及ぼしている建物も存在している状況である。

問 本年度より、白老町空家等対策計画が策定されたが、期待される効果は

答 計画では取り組むべき課題を明確にし、方向性を示している。空き家対策ルールと指針が示されたことによる取り組み効果は高いと考えている。

問 空き家対策における情報発信の方法は

答 空き家の適正管理のお願いとして、広報紙とホームページで周知をしている。

問 ホームページはインターネット環境が整備されている人しか情報が行き届かない。空き家の適正管理の周知徹底や疑問解決を図るために、リーフレットの作成が必要では

答 税務課と連携して、固定資産税の通知の際に、空き家対策に関する疑問解決等の情報発信をしていく。

問 人口減少や高齢化の進行に伴い、今後も空き家が増加すると予測できる。空き家対策を強化するうえで、町独自で空き家バンクを作成することで、情報発信の強化につながるかと考えるが

答 町では北海道の空き家バンクを紹介している。今後、民間業者との連携を模索し、どのような方法がよいのかを考えていく。



特別養護老人ホーム寿幸園

## 問 町内の特別養護老人ホームの増床計画は

答 来年24床増床する

問 特別養護老人ホーム、及び介護老人保健施設の待機者の状況は

町長 本年7月末現在における町内の特別養護老人ホームの待機者数は80人、介護老人保健施設の待機者数は24人である。

問 特別養護老人ホームの増床計画はどのようになっているか

答 第7期介護保険事業計画により、来年4月から町内の施設にて24床増床する予定である。

問 施設入所の待機者が多い現状である。今後も住み慣れた地域で暮らしていくため、介護保険事業以外の事業を確立し、在宅サービスを向上する必要がある。それが、介護離職ゼロにつながるかと考えるが、町の考えは

答 第7期計画にある基盤づくりの一つとして、町内の特別養護老人ホーム、及びショートステイの増床に取り組む考えである。



大淵紀夫議員

**問** 平成30年度の決算状況は

**答** 5億2994万9000円の黒字である

**問** 平成30年度決算状況の評価は

**町長** 決算状況については、5億2994万9000円の黒字となり、借金残高については、特別会計を含め、前年比15億4800万円減の約180億3100万円、財政調整基金の残高については、前年比1574万5000円増の8億3025万7000円となっており、健全化に向けた歩みを着実に進めている。

**問** 令和元年度の予算執行状況は

**町長** 歳入は、固定資産税を中心に予算額を7000万円程度上回る見込みで、普通交付税についても6586万5000円上回っている。歳出は、末広東町通り跨線橋(自由通路)不足分の2760万円の補正予算を上程している。その他、現時点で歳出増となる事業は見込んでいない。

**問** 財政健全化プランの次期の方向性について、焦点は何か

**町長** これまでの財政計画は、危機的な財政状況からの脱却を目指したが、次期は、本町が抱え

る課題解決に向けた事業の促進を前提とし、投資と財政規律とのバランスを保っていききたい。

**問** 次期の財政健全化プランとまちづくりの方向性、町立病院を中心とした、公共施設等総合管理計画の年次別計画、及び優先順をどのように考えているか

**町長** 病院建設や公共施設老朽化等、町が直面する課題や、住民生活の充実など、総合計画に掲げる施策を適時、適切に実施できるよう、財源の確保と年度ごとの財源配分を的確に行いながら、まちづくりの推進を支える計画として策定したい。



役場本庁舎外観(白老町公共施設等総合管理計画)

**問** 国民健康保険加入世帯の所得構成は

**答** 所得200万円未満世帯が89・4%である

**問** 国民健康保険における、加入世帯の所得構成は

**町長** 平成30年度当初において、3421世帯中、所得200万円未満は89・4%、200万円以上は10・6%となっている。

**問** 国民健康保険税の収納状況と軽減の現状は

**町長** 現年度分の収納率は92・6%、滞納繰越を合わせた場合は、68・8%であり、全道平均より2%下回っている。平成30年度の軽減の状況は、2454世帯74・57%である。国の軽減措置拡大も相まって、今後も増加していくと捉えている。

**問** 北海道が示す標準保険税率に改定した場合の負担額は

**町長** 算定指標に本町の現行税率を当てはめて試算した場合、収納額で約9000万円の不足額が生じる状況である。

**問** 福祉有償運送事業への  
助成を考えるべき

**答** 前向きに検討を図っていききたい



西田 祐子 議員

問 移動困難者である、高齢者介護認定の要介護者・要支援者・チエックリストメンバー及び、身体・精神・知的障がい者、難病患者ごとに、地域別で調査し、把握する必要があるのではないか。その結果により、地域の課題を明らかにし、対策を講ずるべきであると思うが

町長 移動困難者対策については、調査により課題把握に努めているが、次期介護保険事業計画、障がい福祉計画及び障がい者福祉計画策定の際に、対象者の地域を把握するなど、調査内容の見直しを行う考えである。

問 移動困難者支援における町の負担額は

答 地域循環バス元気号約4200万円、デマンド交通約680万円、腎臓機能障がい者等扶助約730万円、重度障がい者タクシー助成約39万円。介護保険事業D型の福祉有償運送は約31万円であり、介護保険事業より全額負担される。

問 現在行われている介護保険事業B型・D型は受託事業者の

総移送件数のうち3割弱しか対象になっておらず、利用者のニーズに合っていない。使い勝手のよい制度にするべきである。また、最低賃金の上昇、燃料の高騰、消費税増税など、福祉有償運送の経営状態は厳しいと聞いている。後継者となる担い手の育成も考えていかなければ事業の継続は難しいと思われる。

副町長 事業者に対し、どのような補助ができるか、状況を踏まえ前向きに検討を図っていききたい。



ご近所野菜市の様子（社会福祉法人白老宏友会）

**問** 福祉関係の  
深刻な職員不足は

**答** まちを挙げて  
対策に取り組む

問 障がい者福祉の推進に当たり、どのような課題があるか

町長 身体・精神・知的障がい者の課題は、日常の暮らしに必要な事務手続きや、生活費などのお金の管理、通院や買い物といった外出面である。難病患者の課題は把握しきれない状況である。

問 福祉施設事業所の深刻な職員不足に対して町の対策は

副町長 福祉関係の企業説明会の開催や、住宅施策も含めてまちを挙げて取り組みを進めたい。

問 障がい者に対しての偏見や風評をなくすべきでは

副町長 白老町は多文化共生のまちとして理念を持っている。障がいの有無にかかわらず、皆が共に生きていく地域づくりをしなければ、バリアフリーにならない。偏見の目をなくす対応策を十分に考えて進めたい。

**問** さまざまな災害を教訓として  
防災に生かされているか

**答** 過去の災害を教訓として  
迅速・的確な対応に取り組む



及川 保議員

**問** わが町は河川が多く、過去の災害から水害との闘いでもあった。また、近年では幸い人的被害はないものの、高波越波や地震など自然災害が毎年のように起きている。こうした災害が教訓として防災に生かされているか

**町長** 多くの豪雨による浸水や、高波越波、昨年の地震と大規模停電などを経験してきた。過去の災害を教訓とし、さらに迅速・的確な対応ができるよう、防災・減災の取り組みの充実を図っていく。

**問** 避難訓練に当たり、障がい者や高齢者の把握ができず、いざ災害が起きた時に救助できないという問題が、自主防災組織から指摘されている。町として、何らかの対応をするべきではないか

**町長** 災害対策基本法において、平時の避難行動要支援者名簿の提供は、個人情報保護の観点から、本人同意が必要とされている。町としては、今後とも本人同意の取り組みを推進し、町内会などにも協力をいただき、避難体制づくりを進めていく。

**問** 町内の河川改修の状況と、

高波越波への対応策は

**町長** 現在、北海道が管理する2級河川の白老川、ブウベツ川、ウヨ川は、治水対策工事を実施している。高波越波の対策は、萩野・北吉原地区は消波ブロックの積み上げ、竹浦地区はかに御殿前の堤防の1メートルかさ上げを、さらに西側に延長する計画である。虎杖浜地区の海岸浸食箇所は、大型土のうで対応している。

**問** 町が主催する防災訓練は、災害発生時に対応・行動するうえで重要な取り組みである。ことしの防災訓練の拠点は、萩野小学校であった。防災マスター会の監修による初めての訓練は内容を含めて



防災マスター会監修・防災訓練の様子  
(萩野小学校)

評価するが、実施状況と課題は

**町長** ことしの防災訓練は、全町一斉訓練に1185名、萩野小学校での部分訓練に382名が参加した。萩野小学校は、この日に合わせて土曜授業として実施した。昨年度から部分訓練の場所を移動し、多くの町民参加と、町内会などの自主防災組織の活発化を期待している。また、地域防災力の向上を図るため、防災マスター会との連携を密にし、さらに防災教育を推進していく。

**問** 近年の全国での豪雨災害は異常である。台風の時期に備え、萩野十二間川における冠水対策が重要となるが、水路内の鋼板が腐食で破れ、土砂の漏出が目立つ。計画的対策が必要では

**町長** 現在、排水機能を確保するため、水草と土砂の除去は、計画的に実施しており、水路断面を確保している。また、排水路は設置から20年以上が経過し、老朽化が部分的に見受けられることから、適宜更新を進め、水路内の機能維持に努めていく。

# 総務文教常任委員会

## 総合計画の検証と

### PDCAのしくみについて

総務文教常任委員会は、所管事務調査を行い、その結果を定例会9月会議で報告した。

#### 【総合計画の検証】

(1) 第5次白老町総合計画の検証について

企画課から提出された「第5次白老町総合計画検証報告書」に基づいて調査した。

##### ①人口の推移

平成31年の推計値による目標人口は、1万7100人であるが、平成31年3月末現在で1万6797人となり、目標値より303人減少した。目標値との乖離が最も多かったのは年少人口である。

人口動態では、計画期間の自然動態は年平均223人の減、社会動態は年平均120人の減で全体では年平均343人の減

であり、人口減少に歯どめがかかっていない状況である。

##### ②計画評価

評価の方法は、内部評価（担当課）と外部評価（町民意識調査）の平均値を総合評価とし、評価点3を基準として「継続」、3超は「進展」、3未満は「停滞」としており、さらに、まちづくり指標（116本）の基準値を用いて目標値への近接度（達成・進展・継続・停滞）を測定している。

基本計画の評価結果は、分野別合計の内部評価では3・6、外部評価では3・2、総合評価では3・5であり、まちづくり指標は継続以上が56%、停滞は44%となった。

また、基本計画重点プロジェクトでは、重点プロジェクト別、重点プラン別に評価しており、重点プロジェクト合計では、内部評価3・7、外部評価3・2、総合評価3・4であり、まちづくり指標は継続以上が54・3%、停滞が45・7%となっており、重点プロジェクトの評価

合計は、分野別評価合計よりも低くなった。

#### 【PDCAのしくみ】

(2) 総合計画のPDCAサイクルの現状

①基本計画レベルのPDCAサイクル（8年）

基本計画の中間年度（4年）の見直しにおいて中間評価（C）を行い、後期4年間に向けた改善（A）を図って、後期計画（P）に反映・策定している。

②事務事業レベルのPDCAサイクル（毎年）

3年間の実施計画（事業計画）に基づく当該年度事業のPDCAサイクルは、当該年度の実施計画を作成（P）、年度単位で予算を措置して事業を実施（D）、臨時事業費の予算査定で事業の継続性や新規事業の必要性などを評価し審査を実施（C）、予算査定結果を新年度予算に反映させ、議会の承認を経て事業化（A）するサイクルを進めている。

※注 P（プラン・計画）D（ドゥ・実施）

C（チェック・評価）A（アクション・改善）

#### 【委員会意見】

○今回の調査は、総合計画の評価・検証が明確に情報共有されていないこと、及びその手法、体制、しくみ等が周知されていないことなどから実施したが、総合計画の検証には、多くの人手と膨大な情報やデータから整理されていることが理解できた。

○本調査は、町の政策執行の最高規範となる総合計画の検証とPDCAサイクルについてテーマとしたが、調査結果からは、膨大な内容ながらおおむね良好に取り組まれ、その経過と評価については理解するものであった。その苦労や重責には敬意を表する。しかし、行政がより一層一体となり主体的に取り組む姿勢が必要であるため、今後は、より一層の組織連携やしくみ改善を図り、成果主義に基づいて計画の進捗状況などをわかりやすく情報共有されることを期待し、本委員会はこれからもPDCAサイクルを見守り続けていきたい。

## 産業厚生常任委員会

移住定住施策（Ｕターン、Ｉターン）と雇用の現状と課題について

産業厚生常任委員会は、所管事務調査を行い、その結果を定例会9月会議で報告した。

### 【まちの雇用の現状】

北海道の有効求人倍率は平成29年度1・11倍（全国は1・38倍）同年11月と12月は1・18倍と統計上最も高い倍率である。また、労働市場動向では平成31年2月の有効求人倍率は1・20倍であり、1倍を上回るのは21カ月連続している状況にある。しかし、有効求人数は増加傾向にある一方で、有効求職者は減少が続いており、人手不足が顕著化している。ハローワーク苦小牧における平成31年2月の職業別、求人・求職状況（パートを含む常用）では求人倍率は建設・発掘の業種が7・46倍、農林漁業の業種が4・23倍、輸送・機

械運転の業種が2・75倍であるが、事務的業種が0・37倍となっており、雇用のミスマッチが起きている。

町が独自に平成30年8月に実施した人材（人手）確保についての現状などに関するアンケート調査結果によると、人材確保のため外国人技能実習制度を活用している事業が9カ所、外国人就労者は76人である。また、町内高等学校における平成30年3月卒業者の就職者状況は、全体で70人、道外が4人、道内が63人、町内が3人であり、町内に就職する人数は極めて少ない。

また、Ｕターン、Ｉターン支援に要する費用負担を施策として盛り込むも、実績はまだない。

### 【まちの雇用の課題】

全国の生産年齢人口が総人口に占める割合は59・7％で、平成31年4月外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法が施行され、外国人に労働力を求め、人手不足を穴埋めする流れがますます強まっていく傾向にある。町内でも外国人就労者を雇用する事業者

がふえてきており、言葉の障壁や居住環境の問題がある。外国人就労者の受け入れに関しては、行政だけの支援だけでなく、広く町民に外国人就労者の理解を得ながら進める必要がある。町内の高校卒業業者で町内就職者が極めて少なく、町などが実施している企業説明会のあり方や内容などの見直しが必要である。

### 【白老建設協会における雇用の現状と課題】

建設業での採用者の定着、高齢化の課題、それに向けての町内定住や安定した仕事の重要性、さらに即戦力や技術者の確保、処遇改善を要する。

建設業全体のイメージの改善を図るため、中学生から建設業に触れる機会の提供、また高校生には他の業種と連携を図りながら町の魅力を若年者に訴えかけていく必要がある。

### 【胆振水産加工業組合における雇用の現状と課題】

従業員の高齢化、外国人就労者の受け入れに当たっての住居問題、空き家や共同アパート活用を進

める対策、今後ふえるであろう外国人就労者のワンストップ窓口の必要性、また従業員が安全安心して作業できる作業場施設改修の補助制度が必要である。

### 【委員会意見】

町内事業展開における求人難は、若年層の流失傾向もあり、事業の存続にかかる深刻な事態である。中学生が業種の魅力ややりがいに触れる機会の創出や、高校生にまちの魅力を伝えながら就職を促すなど、若年層へのイメージ対策を検討すべきである。

外国人就労者導入については、研修生の住居確保への支援、多言語化対応や窓口のワンストップ化など、先進自治体に学び、取り組みを検討していく必要がある。

労働者の高齢化の実態、民族共生象徴空間開設にかかわって、交流人口に関係する業種の求人需要増加を踏まえると、より一層の求人難が表出される情勢であることから、町としても、まちづくりの大きな視点で、産業振興支援の具体策をあらわすべきである。

## 広報広聴常任委員会

広報広聴常任委員会は、所管事務調査として、委員会の検証・議会広報の編集・発行を行い、結果を定例会9月会議で報告した。

### (1) 常任委員会 (小委員会)

#### 【広報広聴常任委員会の検証】

広報広聴常任委員会設置10年の節目に当たり、小委員会において、これまでの広報広聴活動の検証を行うこととし、活動の振り返りから改善点や今後の方向性について、会派検討を行い議論した結果を常任委員会で協議した。

#### ① 広報活動について

議員自ら編集する議会だよりは、町民に読み親しまれるための創意工夫や議会活動の理解促進に取り組んできた。今後の課題として、編集権のありようの改善や、広報モニター制度の導入など、町民目線に近づくための調査研究が必要である。

#### ② 広聴活動について

広聴活動については、議会の役割・責務を着実に遂行することの重要性が議論されてきた。紆余曲折しながらも、議会として政策提言書を町に提出したことは大きな前進となった。今後は提言がまちづくりはどう活かされるかを継続監視する必要がある。

#### ③ 議会報告会について (特記)

議会報告会は、平成22年度まで開催され現在は休止中である。以前は、町の重要案件や議会活動状況の報告などで開催し、その後、行政活動の説明や報告が中心となったことから、現在は議会懇談会を実施している。今後の方向性として、議会活動を報告する議会報告会開催に向けての検討を進めるべきである。

#### 【今後の広聴活動の取り組み】

##### ① 議会報告会・議会懇談会

議会報告会は議会及び委員会の年間活動の報告の場として、議会懇談会は町民との対話の場として、計画的に開催すべきである。今後は、一定の方向性と実効性について結論を導き出せるように努める必要がある。

② 各常任委員会の広聴活動 (移動常任委員会)

移動常任委員会は広聴活動の多チャンネル化を図るものである。議会活動を身近なものにするため、常任委員会の年間計画や活動テーマに基づき、計画的に実施することが望ましい。

##### ③ 出前トーク

出前トークは町民との相互理解を深める広聴の手法の一つであり、個別懇談会としての機能を備えた場として開催している。今後は、開催方法の再確認や、派遣方法の考え方を整理し、それに即した仕組みづくりを行う必要がある。

##### ④ 議会モニター制度

議会モニター制度は未実施であるが、町民意見を議会運営に反映させるとともに、議会活動に一層の緊張感を持たせ、町民との信頼関係を深めるために有効な制度である。制度導入の是非を検討するため、十分な調査研究を行う。

#### 【組織体制の見直し】

広報広聴常任委員会設立時より、広報広聴活動の企画・運営に当たり、町民意見の集約や懇談会等の

実施、議会広報発行など、一連の役割を担ってきた。

これらの活動の充実のため、委員会活動への反映を円滑にし、本来の目的である、政策提言や条例提案などに結びつけることを念頭に置いた上で、組織体制の見直しを行った。それにより、広報広聴常任委員会に設置している総務文教分科会・産業厚生分科会を総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会にそれぞれ移管し設置することとした。

なお、広報広聴常任委員会は、引き続き、広報広聴活動の企画・運営を担い、各委員会の所管ではない意見や、全体にかかる意見の集約等を行うものとする。

### (2) 議会広報

小委員会は、議会広報第168号の編集・発行、広報広聴の調査・研究に関する調査を行った。

8月20日には札幌市で開催された議会広報研修会に参加した。読者目線の議会広報のあり方についての検討が必要であると強く感じるところである。

# 委員会レポート

## 民族共生象徴空間整備促進・活性化に関する調査特別委員会

### 【調査に基づく報告】

平成25年6月、国は「民族共生の象徴となる空間」を本町に整備することを閣議決定したことから急速に動き出し、国の構想・計画等の進捗や、本町においても官民関係団体による活性化推進会議を設置して白老町活性化推進基本構想等の策定を進めている状況などを踏まえ、平成27年3月に本会議に諮り、本特別委員会を設置して調査することとした。

平成27年11月の議会改選以降も継続して特別委員会を設置し、現在まで、今期通算25回にわたり調査を続けてきた。

このことから、本委員会が精力的に調査してきた結果について報告する。

### 【調査経過の概要】

平成27年度は、改選後の11月に特別委員会を設置して、それまでの経過、現状、整備・運営にお

る課題等を調査するとともに、活性化基本構想に基づく活性化推進プラン（案）を検討した。国においては、博物館及び公園の基本計画を策定した。

平成28年度は、白老町活性化推進プランを策定し、事業費見込みを調査するほか、国への用地売却及び温泉施設の整備事業者募集を検討した。国においては、5月に施設の正式名称を決定し、博物館の展示計画を策定した。

平成29年度は、町が進める周辺整備事業のスケジュール及び駅周辺、駅北地区観光商業ゾーンの整備方針を調査するほか、国への用地売却やまちづくり会社設立を検討した。国においては、一般公開日を平成32年4月24日に決定し、国道36号拡幅事業に着手した。

平成30年度は、周辺整備方針に基づく主要事業の概要・計画と事業費見込みについて調査した。特に、白老駅舎及び自由通路、インフォメーションセンターの建設について協議を進め事業を開始した。国においては、博物館、共生公園、慰霊施設の建設事業を進めると

ともに、12月に民族共生象徴空間の愛称をウポポイに決定し、ロゴマーク等も決定した。

平成31年度（令和元年度）は、町が行う行政整備区域の管理運営と民間活力導入区域の事業者決定及び整備促進に関して調査した。

国においては、管理運営主体の決定及び建設事業推進、開設準備を進めている。JR北海道と町は、駅舎、ホーム及び自由通路の改築事業。北海道は、駅前広場及び公園通り、中央通りの改修事業をそれぞれ進めている。

### 【特別委員会の意見】

本委員会は、本年11月8日で議員任期が満了となることから調査を終了する。

象徴空間は「アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターとして、アイヌの歴史、文化等に関する国民各層の幅広い理解の促進を図るとともに、将来へ向けてアイヌ文化の継承をより確実なものとし、新たなアイヌ文化の創造及び発展につなげていくための中心的な拠点、過去・現在・未来を通じて複合的意義を有する空間として

整備されるものである」と意義づけて整備するに至った。

本議会としても、本町における長年にわたる誘致活動の結果とそれに伴う活性化への熱い思いは、またとない起爆剤と捉えて精力的に展開してきた。

今後も交流人口の拡大と受け入れ態勢の整備・展開の充実を図り、アイヌ文化の普及と町の発展を願い、しっかりと町民及び議会と情報共有しながら、参加を促進し、まちづくりの活性化につながる施策の推進を強く要望するとともに、いまだ着手されていない民間活力ゾーンをはじめとする民間事業の早期決定、早期完成を進め、賑わいと活力あるまちづくりが達成できることを期待して本特別委員会の報告とする。



# 委員会レポート

## 町立病院改築基本方針に 関する調査特別委員会

### 【調査に基づく報告】

平成29年11月6日に町が議会全員協議会において「町立病院の経営形態及び骨格の政策判断について（町立病院の方向性）」を示した。これを受けて、本会議に諮り、本特別委員会を設置して調査することとした。

現在まで本特別委員会16回、小委員会11回にわたり、町立病院改築基本方針の論点11項目等の調査を行った。

その間、平成30年1月30日及び10月18日の2度にわたり、本委員会の意見を町に提出していることから、それ以降の経過について概要を報告する。

### 【調査経過の概要】

平成31年2月19日の本委員会では、昨年10月に11項目の意見を町に提出したことに対し、各項目の検討状況として、総合的に検討を進めていると説明し、地域の基幹

的な役割を担う町立病院の改築議論については一度立ちどまり、しっかりと時間をかけて検討したいと述べた。

主な質疑として、全て検討中であれば中身のある議論ができない。今後のスケジュールはどうなるのか。などに対して、将来のこと、町民のことを考え、公約よりも町民の声を優先したとの考えを示した。

次に、令和元年5月29日の本委員会では、その後の検討状況と今後の見通しについて、病院経営に対する分析と9項目の改善策を提示、病院の改築方式の比較検討、公立病院に対する国等の動きについて説明を受け、質疑を行った。

主な質疑として、国の動向と町の考えの実現性について。地域医療構想の町への影響。不良債務の発生による借り入れへの影響。病院改築の方向性はいつ示すのか。

などに対して、このままの経営状況が続き不良債務発生で資金不足に陥れば、町財政を圧迫するほか、病院の改築計画に影響を与える恐れがある。現状の改善が必要であ

り、示した9項目の改善策に取り組みとし、改築の方向性については、定例会9月会議前までに出したいとの考えを示した。

最後に、令和元年8月23日の本委員会では、町立病院改築の方向性について、町長からは、入院機能を保持し、回復期患者の受け入れ体制の充実を考え、20床以上の病院機能と、老健きたこぶしについては、介護医療院への転換導入も視野に入れ、一体的な病院改築となるよう検討を進めるとして、

経営改善を図り確固たる決意のもとで取り組むことを示した。また、病院長からは、病院管理者としての責任を痛感し、経営改善を図り、地域医療を守る使命を全うすると決意を述べられた。

主な質疑として、病院改築は経営改善が前提となるのか。公設公営・病院機能の維持・きたこぶしの存続で確認してよいか。改築はいつ頃になるのか。などに対して、

地域医療連携による回復期医療への転換を目標に病院職員一同で経営改善に取り組む。改築は2から3年延びる可能性がある。基本方

針は選挙後に示すとした。

### 【特別委員会の意見】

本特別委員会は、本年11月8日で議員任期が満了となることから、ここに意見を付する。

町立病院の改築については、第一に「白老にあるべき病院像」を追求すべきである。

今後の改築事業の検討を踏まえ、病院経営改善は必須の課題である。また、町立介護老人保健施設きたこぶしも含め、既存事業の評価と検証を踏まえ、現場職員の相互理解や提言を求めつつ、改善追及の徹底が求められる。

病院改築事業は急務であり、全力かつ迅速な取り組みが必要である。町長を筆頭に、役場の政策立案機能を徹底的に発揮し、町民の立場で進める「白老にあるべき病院像」の早期の具現化を図るべきである。

# 定例会7・9月会議

## 決算認定

- ▼認定第1号 30年度各会計歳入歳出決算認定  
(反対・森議員、大淵議員)
- ▼認定第2号 30年度水道事業会計決算認定
- ▼認定第3号 30年度町立国民健康保険病院事業会計決算認定
- ▼報告第1号 30年度各会計歳入歳出決算に関する附属書類の提出
- ▼報告第2号 30年度水道事業会計決算に関する附属書類の提出
- ▼報告第3号 30年度町立国民健康保険病院事業会計決算に関する附属書類の提出

## 予算

- ◎定例会7月会議
- ▼一般会計補正予算(第3号)
- ◎定例会9月会議
- ▼一般会計補正予算(第4号)  
(反対・松田議員)
- ▼介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ▼特別養護老人ホーム特別会計補正予算(第1号)

## 条例

- ◎定例会9月会議
- ▼白老町白老駅北広場条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老駅北観光商業ゾーン設置及び管理に関する条例の制定について

▼白老町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

## 人事

- ◎定例会9月会議
- ▼固定資産評価審査委員会委員の選任  
・玉井つや子氏(69歳・石山)

## 発議案等

- ◎定例会9月会議
- ▼常任委員会所管事務調査報告(総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会・広報広聴常任委員会)
- ▼特別委員会調査報告(民族共生象徴空間・町立病院改築)

## 報告

- ◎定例会9月会議
- ▼例月出納検査の結果報告
- ▼教育行政事業執行状況報告書(平成30年度対象)の提出
- ▼平成30年度白老町財政の健全化判断比率

実質赤字比率	赤字額なし
連結実質赤字比率	赤字額なし
実質公債費比率	14・9%
将来負担比率	68・3%

▼平成30年度白老町公営企業の資金不足比率

水道事業会計  
国民健康保険病院事業会計  
公共下水道事業特別会計  
港湾機能施設整備事業特別会計

いずれも  
資金不足額なし

## 意見書

- ◎定例会9月会議
- ▼高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書
- ▼太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書
- ▼プラごみ対策を市町村問題とせず、ごみを出さないシステム確立を求める意見書
- ▼林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

## 財産取得

- ◎定例会9月会議
- ▼タブレット型パソコン77台・管理用サーバー1台・バックアップ用NAS1台、取得価格1582万2000円

**定例会11月会議の予定**

■日時  
11日(月) 10時  
議長・副議長選挙  
各常任委員選任 ほか  
25日(月) 10時  
一般議案等

## 【議会のひびき】

18日	18日	17日	11日	11日	10日	10日	24日	24日	20日	20日	29日
産業厚生常任委員会	総務文教常任委員会	定例会7月会議	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	長野県千曲市議会	長野県千曲市議会	石川県白山市議会	石川県白山市議会	広島県庄原市議会
5名	5名	5名	5名	5名	5名	5名	11名	11名	2名	2名	5名

## 編集後記

昨年9月の胆振東部地震から一年、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、一日も早い復興を願うばかりである。

10月の改選を前にした定例会9月会議では、戸田町政8年の検証・評価及び行政全般についての熱い議論が交わされた。

少子高齢化・人口減少、公共施設の老朽化等々、白老町の抱える課題は多岐にわたる。課題解決のために、まちの抱える基本的な課題を共有する中で、町民理解の促進と財源確保をはじめ、今後のまちづくりの方向性を考えていく必要がある。

定例会終了後に、今期で勇退される3名の議員から、長年の議員活動に対する想いを聞きながら、一人一人の議員が新たな出発心に誓ったものと考えられる。

来年4月には、民族共生象徴空間「ウポポイ」がオープンする。100万人ともいわれる交流人口増大に対するまちの受け入れ態勢の鈍化が気になる。白老の歴史・文化・自然・産業等、白老を知ってもらおう施策の充実が求められる。いづれも、今後のまちを支えるための起爆剤にしていかななくてはならない。

(9月30日 記 氏家裕治)